

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,981,142	流動負債	7,029,994
現金及び預金	2,156,242	不動産事業未払金	1,281,124
不動産事業未収入金	1,587,700	買掛金	9,347
売掛金	3,452	短期借入金	3,270,500
販売用不動産	1,782,093	一年以内償還予定社債	340,000
不動産事業支出金	5,371,183	一年以内返済予定長期借入金	1,160,880
商品	4,586	未払金	133,344
製品	4,979	未払費用	83,713
原材料	17,594	未払消費税等	35,511
貯蔵品	3,640	不動産事業前受金	111,043
前払費用	34,913	預り金	380,017
繰延税金資産	379,373	前受収益	3,836
未収還付法人税等	110,960	賞与引当金	11,125
未収入金	159,612	工事補償引当金	1,227
立替金	28,814	構造計算書偽装関連 損失引当金	207,330
営業外受取手形	300,000	その他	992
その他	54,918	固定負債	6,642,365
貸倒引当金	18,924	社債	750,000
固定資産	4,968,046	長期借入金	5,489,326
有形固定資産	1,912,778	退職給付引当金	12,601
建物	673,988	役員退職慰労引当金	202,603
構築物	6,902	預り敷金	187,834
機械及び装置	4,338		
車両運搬具	1,165		
工具器具備品	29,168		
土地	1,197,213	負債合計	13,672,359
無形固定資産	1,087	資本の部	
投資その他の資産	3,054,180	資本金	1,567,159
投資有価証券	13,120	資本剰余金	1,499,564
子会社株式	884,534	資本準備金	1,499,564
出資金	140	利益剰余金	352,453
子会社長期貸付金	1,930,994	利益準備金	550
長期前払費用	45,702	別途積立金	850,000
差入敷金保証金	103,380	当期末処理損失	498,096
保険積立金	26,955	自己株式	142,347
繰延税金資産	26,393		
その他	51,327		
貸倒引当金	28,366	資本合計	3,276,830
資産合計	16,949,189	負債及び資本合計	16,949,189

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成17年4月1日から〕
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	17,263,406
		営業費用	
		売上原価	14,573,717
		販売費及び一般管理費	1,499,195
			16,072,913
		営業利益	1,190,493
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	32,175
		その他	27,579
		59,755	
	営業外費用		
	支払利息	188,408	
	その他	115,735	
		304,143	
	経常利益		946,105
特別損益の部	特別利益		
	土地売却益	403,325	403,325
	特別損失		
	構造計算書偽装関連損失	2,290,000	
	その他	64,014	2,354,014
税引前当期純損失			1,004,583
	法人税、住民税及び事業税	8,835	
	法人税等調整額	318,385	309,549
	当期純損失		695,033
	前期繰越利益		196,937
	当期末処理損失		498,096

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
商品	売価還元法による原価法
製品、原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法					
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。					
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。					
建	物	5 ~ 50年				
構	築	物	10年			
機	械	及	び	装	置	15年
車	両	運	搬	具	3 ~ 5年	
工	具	器	具	備	品	2 ~ 15年
長期前払費用	定額法					

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費	・支出時に全額費用処理しております。
社債発行費	・支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

構造計算書偽装関連
損失引当金

建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため発生見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	108,594千円
	長期金銭債権	1,930,994千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		251,835千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理物件の簡易セキュリティ機器、車両29台ならびに高田屋博多中洲店及び福岡天神店における厨房設備等をリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産		
定期預金		115,700千円
不動産事業支出金		2,734,178千円
建物		450,988千円
土地		1,055,884千円
(5) 保証債務		3,771,805千円

3. 損益計算書注記

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 827,440千円 |
| 仕入高 | 1,089千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 37,354千円 |
- (2) 1株当たり当期純損失 24,585円18銭
- (3) 土地売却益403,325千円は、構造計算書偽装問題に伴い買戻した土地の売却によるものであります。
- (4) 構造計算書偽装関連損失2,290,000千円には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含めて表示しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	16,486 (千円)
賞与引当金	4,494
敷金精算原価	11,811
一括償却資産	2,218
退職給付引当金	5,091
役員退職慰労引当金	81,851
ソフトウェア一括償却	5,793
構造計算書偽装関連損失	135,178
繰越欠損金	226,956
その他	<u>22,677</u>
繰延税金資産小計	512,559
評価性引当額	<u>82,341</u>
繰延税金資産合計	430,217
繰延税金負債	
株式交換差額	18,274
その他	<u>6,176</u>
繰延税金負債合計	<u>24,450</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>405,766</u></u> 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.7
過年度法人税等	0.2
繰延税金資産に対する評価性引当額	8.2
その他	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>30.8</u></u> %

5. 退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,601千円
<hr/>	
退職給付引当金	12,601千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,615千円
<hr/>	
退職給付費用	4,615千円

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。